

# 仙台市の財務書類

(令和3年度決算)

令和5年5月  
財政局財政企画課

# 仙台市の財務書類（令和3年度決算）

1. はじめに.....	1
地方公会計制度とは.....	1
「統一的な基準」への作成基準移行について.....	1
2. 財務書類の作成区分.....	2
3. 財務書類の概要.....	3
① 貸借対照表（令和4年3月31日時点）.....	3
② 行政コスト計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）.....	4
③ 純資産変動計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）.....	5
④ 資金収支計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）.....	6
4. 財務書類から算出される指標値について.....	7
① 純資産比率・社会資本形成の将来世代負担比率.....	7
② 有形固定資産減価償却比率.....	7
③ 受益者負担比率.....	8
④ 地方債の償還可能年数.....	8
⑤ 市民1人あたりの資産等.....	9
5. 作成区分ごとの財務書類.....	10

（注）本書の計数は表示単位未満を四捨五入しているため、下位項目との合計や項目間の差額、割合などが一致しない場合があります。

## 仙台市の財務書類（令和3年度決算）

令和5年5月発行 仙台市財政局財政企画課  
〒980-8671 宮城県仙台市青葉区国分町3丁目7-1  
電話：022-214-8111 ファックス：022-262-6709  
Mail：zai003005@city.sendai.jp

# 1. はじめに

## 地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金などの資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式や考え方（複式簿記・発生主義）を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストックの情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総合的・一覽的に把握することができます。

	地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
取引の記録方法	<b>単式簿記</b> 取引における現金の収入・支出のみを記録する	<b>複式簿記</b> ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する
取引を記録するタイミング	<b>現金主義</b> 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する	<b>発生主義</b> 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済的価値の増減が発生した時点において記録する

## 「統一的な基準」への作成基準移行について

仙台市では、平成 11 年度決算分から財務書類の作成・公表を開始し、平成 20 年度以降は「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。

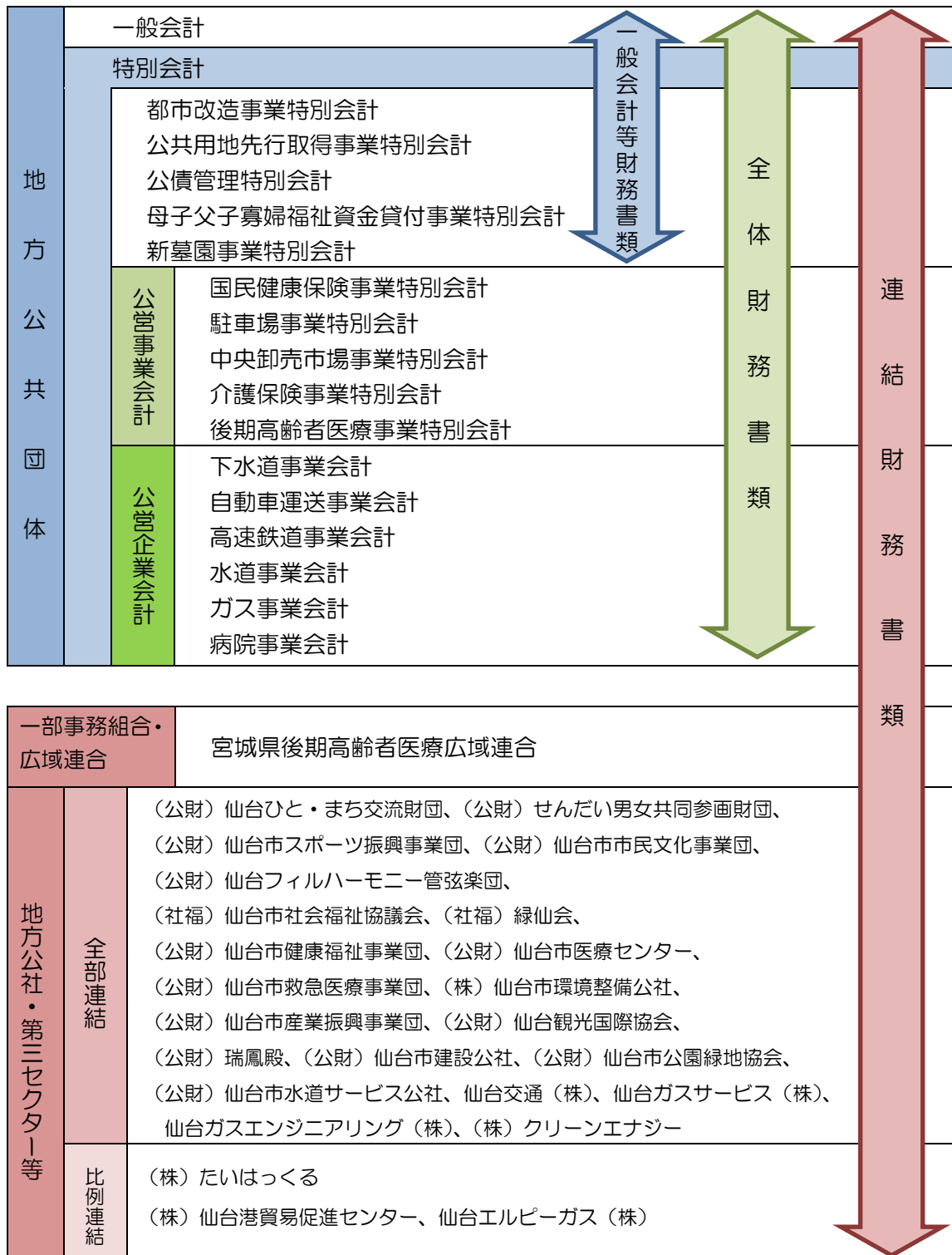
しかしながら、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、複数の財務書類作成方式が混在しており地方公共団体間の比較が困難である点などが課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

仙台市においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っています。

## 2. 財務書類の作成区分

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの作成区分で財務書類を作成します。



### 3. 財務書類の概要

ここでは、4つの財務書類に基づいて、令和3年度決算の概要を解説します。

#### ① 貸借対照表（令和4年3月31日時点）

年度末時点における本市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて表示したものです。本市が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）が表の左側の借方（かりかた）に計上され、右側の貸方（かしかた）には、それらの資産を形成するために要した財源の内訳（負債・純資産）が示されています。

貸方のうち、将来の返済や支出が必要となるものが負債であり、資産の総額から負債を差し引いた正味の資産を純資産といいます。

（単位：億円）

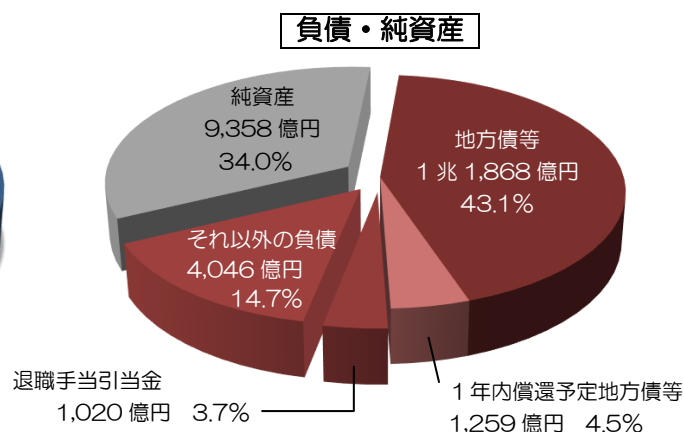
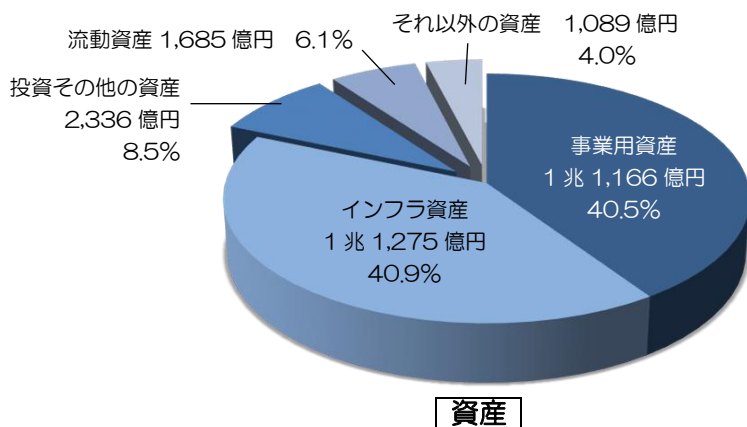
	借 方			貸 方		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
<b>固定資産</b>	<b>15,361</b>	<b>25,624</b>	<b>25,866</b>	<b>固定負債</b>	<b>8,910</b>	<b>16,313</b>
有形固定資産	11,925	23,237	23,363	地方債等	7,950	11,792
事業用資産	8,116	11,049	11,166	退職手当引当金	828	942
インフラ資産	3,703	11,275	11,275	その他	131	3,579
物品	107	913	922	<b>流動負債</b>	<b>1,030</b>	<b>1,673</b>
無形固定資産	58	167	168	1年内償還予定地方債等	872	1,252
投資その他の資産	3,379	2,221	2,336	その他	158	420
<b>流動資産</b>	<b>752</b>	<b>1,524</b>	<b>1,685</b>	<b>負債合計</b>	<b>9,940</b>	<b>17,986</b>
現金預金	146	688	797	<b>純資産</b>	<b>6,174</b>	<b>9,358</b>
未収金	15	149	196	固定資産等形成分	15,952	26,302
その他	590	687	692	余剰（不足）分	△ 9,778	△ 17,140
<b>繰延資産</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	他団体出資等分	—	44
<b>資産合計</b>	<b>16,114</b>	<b>27,148</b>	<b>27,551</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>16,114</b>	<b>27,148</b>

#### ◇資産の内訳分析（連結区分）

資産の総額は2兆7,551億円であり、このうち、庁舎や市民利用施設、学校などやその用地を含む「事業用資産」が1兆1,166億円（40.5%）、道路や上下水道などの「インフラ資産」が1兆1,275億円（40.9%）を占めています。

#### ◇負債・純資産の内訳分析（連結区分）

負債・純資産合計2兆7,551億円のうち、その大半が借入金である「地方債等」1兆1,868億円（43.1%）と「1年内償還予定地方債等」1,259億円（4.5%）です。「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」は9,358億円（34.0%）となっています。



## ② 行政コスト計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

民間の企業会計における損益計算書に相当するもので、1年間の行政サービスの提供に要した費用（資産形成にかかわる支出は除き、減価償却費など現金支出を伴わないものも含む）と、行政サービスの直接的な対価として得られた使用料などの収益を集計し、費用と収益の差引である「純行政コスト」を求めています。

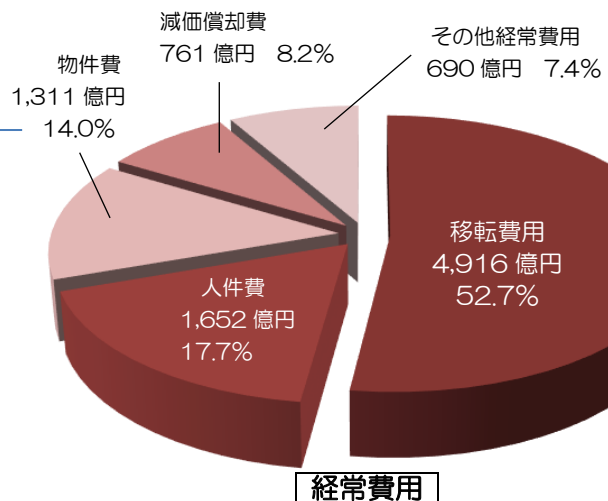
（単位：億円）

	一般会計等	全体	連結
<b>経常費用</b>	<b>5,335</b>	<b>8,093</b>	<b>9,330</b>
業務費用	2,811	4,194	4,414
人件費	1,192	1,459	1,652
物件費等	1,454	2,489	2,471
物件費	1,033	1,350	1,311
維持補修費	119	212	205
減価償却費	303	749	761
その他	—	178	193
その他の業務費用	166	246	291
移転費用	2,523	3,899	4,916
補助金等	931	2,670	3,687
社会保障給付	1,225	1,225	1,225
他会計への繰出金	364	—	—
その他	4	4	4
<b>経常収益</b>	<b>336</b>	<b>1,401</b>	<b>1,511</b>
使用料及び手数料	147	1,164	1,164
その他	189	237	347
<b>純経常行政コスト</b>	<b>4,999</b>	<b>6,692</b>	<b>7,818</b>
<b>臨時損失</b>	<b>76</b>	<b>64</b>	<b>65</b>
<b>臨時利益</b>	<b>12</b>	<b>16</b>	<b>17</b>
<b>純行政コスト</b>	<b>5,062</b>	<b>6,741</b>	<b>7,866</b>

行政コスト計算書における**収支不足額である「純行政コスト」は、税金や国庫補助金などの財源により賄われます。**その過程は次の「純資産変動計算書」において詳しく表示されます。

### ◇経常費用の内訳分析（連結区分）

経常費用の総額 9,330 億円のうち、福祉サービスにかかる給付や補助金などの「移転費用」が 4,916 億円(52.7%)を占めています。



### ③ 純資産変動計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

民間の企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもので、貸借対照表上の「純資産」の当年度中の増減について、その内訳を示しているものです。

（単位：億円）

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	6,101	8,955	9,160
純行政コスト（△）	△ 5,062	△ 6,741	△ 7,866
財源	5,162	6,921	8,038
税収等	3,005	3,710	4,341
国県等補助金	2,157	3,211	3,697
本年度差額	99	180	172
資産評価差額	△ 17	△ 17	△ 18
無償所管換等	△ 9	43	43
他団体出資等分の増減	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 1
その他	—	2	2
本年度純資産変動額	73	207	198
本年度末純資産残高	6,174	9,162	9,358

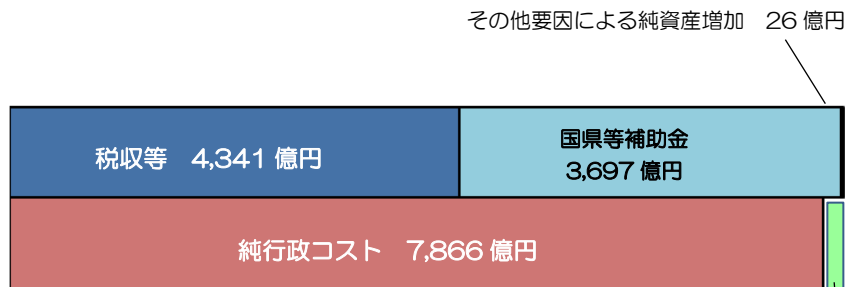
純行政コスト（収支不足）  
に税収などの財源を充当

行政コスト計算書における収支不足額である「純行政コスト」が、税収や国庫補助金などの財源によってどのように賄われているのかを表しているほか、その他の増減要因も含め、当年度中の純資産の増減全体を明らかにしています。

将来世代へ引き継ぐ資源の蓄積を表す「純資産」が、当年度中の行政活動によってどのくらい蓄積されたか、あるいは費消されたのかを読み取ることができます。

#### ◇純資産変動の分析（連結区分）

行政サービスに要した費用のうち、直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である「純行政コスト」7,866億円が発生しましたが、「税収等」4,341億円、「国県等補助金」3,697億円の財源計8,038億円によって賄われました。そのほか、資産の無償譲渡による43億円等により、純資産は198億円増加し、9,358億円となりました。



∴ 当年度中の純資産の増加 198 億円



#### ④ 資金収支計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

民間の企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、当年度中の資金の出入りを3つの事業活動区分に分けて表示しています。当年度中の資金の増減が、どのような要因によってどのくらい生じていたのかを把握することができます。

最終的な差引計算結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表における「現金預金」の残高と一致します。

（単位：億円）

	一般会計等	全体	連結	
<b>1. 業務活動収支</b>	<b>381</b>	<b>844</b>	省 略	
業務支出	5,010	7,253		
業務費用支出	2,484	3,352		
移転費用支出	2,526	3,901		
業務収入	5,405	8,109		
税収等収入	3,019	3,664		
国県等補助金収入	2,069	3,041		
使用料及び手数料収入	147	1,167		
その他の収入	170	237		
臨時支出	16	24		
臨時収入	3	12		
<b>2. 投資活動収支</b>	<b>△ 361</b>	<b>△ 578</b>		
投資活動支出	953	1,245		
公共施設等整備費支出	373	669		
基金積立金支出	392	414		
投資及び出資金支出	27	—		
貸付金支出	162	162		
その他の支出	0	0		
投資活動収入	593	667		
国県等補助金収入	84	140		
基金取崩収入	298	315		
貸付金元金回収収入	175	175		
資産売却収入	36	36		
その他の収入	0	2		
<b>3. 財務活動収支</b>	<b>△ 18</b>	<b>△ 141</b>		
財務活動支出	883	1,304		
地方債償還支出	853	1,273		
その他の支出	31	31		
財務活動収入	865	1,163		
地方債発行収入	865	1,163		
その他の収入	—	—		
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2</b>	<b>125</b>	<b>87</b>	
前年度末資金残高	102	521	669	
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 1	
<b>本年度末資金残高</b>	<b>105</b>	<b>646</b>	<b>755</b>	
歳計外 現金	前年度末残高	43	43	43
	本年度増減	△ 1	△ 1	△ 1
	本年度末残高	42	42	42
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>146</b>	<b>688</b>	<b>797</b>	

#### 業務活動収支

行政サービスに要する費用や税金など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支を表示します。

#### 投資活動収支

公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入など、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支を表示します。

#### 財務活動収支

地方債の発行による収入や、償還に係る支出など、負債の管理に係る資金収支を表示します。

※連結区分は資金収支計算書の作成を省略しています。



## 4. 財務書類から算出される指標値について

財務書類を整備することによって、財務書類上の数値を使った指標値を計算することができるようになります。発生主義的なコストや、資産や負債のストック情報に基づいた指標を把握することで、市の財政状況をより多面的に分析することが可能になります。

### ① 純資産比率・社会資本形成の将来世代負担比率

$$\blacksquare \text{ 純資産比率 (\%)} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
純資産（億円）	6,174	9,162	9,358
資産合計（億円）	16,114	27,148	27,551
純資産比率（%）	38.31%	33.75%	33.97%

$$\blacksquare \text{ 社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{地方債}^{\ast 1}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
地方債 <sup>※1</sup> （億円）	5,589	9,811	9,894
有形固定資産（億円）	11,925	23,237	23,363
社会資本形成の将来世代負担比率（%）	46.87%	42.22%	42.35%

※1 社会資本形成に充当されていない臨時財政対策債、減税補てん債、退職手当債を除く

純資産比率とは、行政サービス提供のために市が保有しているすべての資産のうち、現在までの世代の負担によって財源調達された割合を示す指標です。

社会資本形成の将来世代負担比率とは、これまで市が社会資本として整備してきた土地や建物、インフラ設備などの有形固定資産のうち、地方債の借入＝将来世代の負担によって財源調達された割合を示す指標です。

この2つの指標はいずれも、**現在までの世代と、将来世代の負担の割合**をみることができ指標です。世代間の公平性に配慮した行政運営を行っていく上での参考指標となります。

### ② 有形固定資産減価償却比率

$$\blacksquare \text{ 有形固定資産減価償却比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価額}^{\ast 2}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額（億円）	8,020	18,683	18,799
償却資産の取得価額 <sup>※2</sup> （億円）	12,878	33,798	34,035
有形固定資産減価償却比率（%）	62.28%	55.28%	55.23%

※2 償却資産の取得価額 = 有形固定資産 - 非償却資産 + 減価償却累計額

有形固定資産減価償却比率とは、市が整備してきた有形固定資産のうち、建物やインフラ設備などの償却資産について、法定耐用年数に応じた減価償却がどのくらい進んでいるのかを示す指標で、「資産老朽化比率」とも呼ばれます。

法定耐用年数とは、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)」に定められた耐用年数をいいます。**法定耐用年数と現物資産の寿命は必ずしも一致しないため、減価償却の進捗が直ちに資産の老朽化を意味するわけではない**ということに注意が必要ですが、公共資産の更新・改修の計画を策定していくうえで留意すべき指標です。

### ③ 受益者負担比率

$$\text{■ 受益者負担比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
経常収益(億円)	336	1,401	1,511
経常費用(億円)	5,335	8,093	9,330
受益者負担比率(\%)	6.30%	17.31%	16.20%

受益者負担比率とは、1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によって賄われている割合を示しています。**受益者負担だけでは行政サービスのコストすべてを賄うことはできないため、その収支不足額は税金等の財源で賄われることになります。**

長期にわたって持続的な行政サービスを提供していくために必要となる、適正な受益者負担の割合を検討していく上での参考指標となります。

### ④ 地方債の償還可能年数

$$\text{■ 地方債の償還可能年数 (年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{業務活動収支}}$$

	一般会計等	全体
地方債残高(億円)	8,823	13,044
業務活動収支(億円)	381	844
地方債の償還可能年数(年)	23.13年	15.45年

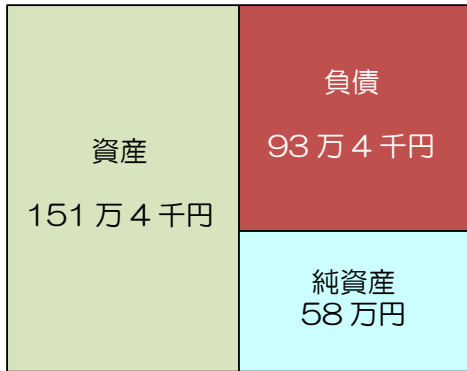
※連結区分は資金収支計算書の作成を省略しているため、算定していません。

年度末時点における地方債の残高について、恒常的な財源である業務活動収支の余剰額すべてを返済に回した場合に何年で完済できるかを表す指標で、債務の多寡と償還能力を測る指標となります。

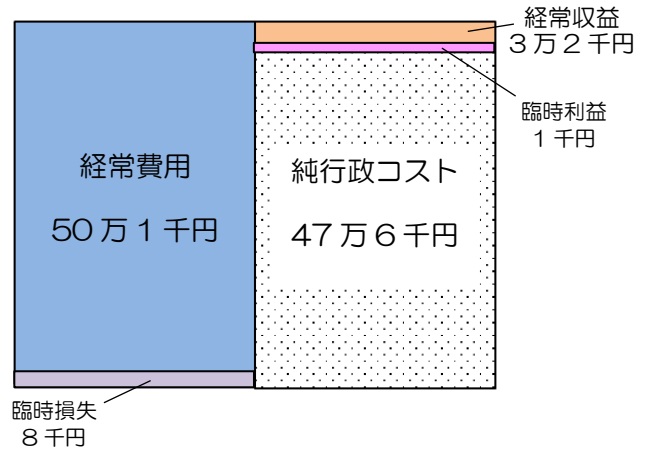
## ⑤ 市民 1 人あたりの資産等

一般会計等における資産、純行政コストなどの各要素について、市民 1 人あたりの金額に換算すると以下のとおりになります。

### ■ 貸借対照表



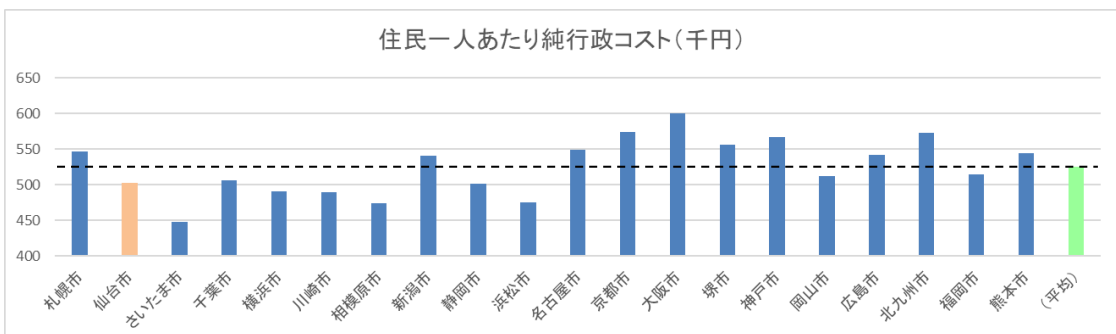
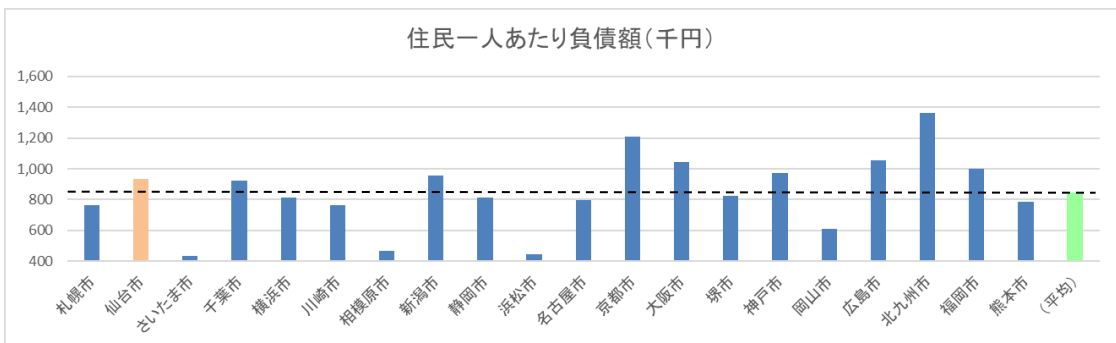
### ■ 行政コスト計算書



※令和 4 年 3 月 31 日現在の仙台市の住民基本台帳人口（1,064,472 人）をもとに算出

なお、令和 2 年度決算における他の政令市との比較では、仙台市の市民一人あたり負債額は 20 都市中 8 番目とやや大きく、一方で、純行政コストは 14 番目と比較的低コストとなっています。

今後は本格的な少子高齢社会の到来等により経常費用、ひいては純行政コストが増加する懸念がありますが、事務事業の見直し等によりコストの増加を可能な限り抑制するなど、引き続き効率的な財政運営に努めてまいります。



## 5. 作成区分ごとの財務書類

◆ 一般会計等財務書類	11
・貸借対照表	11
・行政コスト計算書	12
・純資産変動計算書	13
・資金収支計算書	14
・注記事項	15
◆ 全体財務書類	21
・貸借対照表	21
・行政コスト計算書	22
・純資産変動計算書	23
・資金収支計算書	24
・注記事項	25
◆ 連結財務書類	29
・貸借対照表	29
・行政コスト計算書	30
・純資産変動計算書	31
・資金収支計算書	32
・注記事項	33

※ 各附属明細書および連結精算表については、別冊資料『財務書類附属資料集（令和3年度決算）』に掲載しています。

# 一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,536,145	固定負債	891,003
有形固定資産	1,192,500	地方債	795,047
事業用資産	811,592	長期未払金	1,731
土地	466,019	退職手当引当金	82,834
立木竹	3,689	損失補償等引当金	326
建物	619,837	その他	11,065
建物減価償却累計額	△ 334,935	流動負債	102,984
工作物	165,369	1年内償還予定地方債	87,220
工作物減価償却累計額	△ 117,186	未払金	427
船舶	-	未払費用	464
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	7,671
航空機	2,104	預り金	4,171
航空機減価償却累計額	△ 2,104	その他	3,032
その他	-	負債合計	993,987
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	8,799	固定資産等形成分	1,595,233
インフラ資産	370,251	余剰分(不足分)	△ 977,839
土地	204,670		
建物	3,275		
建物減価償却累計額	△ 1,263		
工作物	465,243		
工作物減価償却累計額	△ 325,245		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	23,572		
物品	31,964		
物品減価償却累計額	△ 21,307		
無形固定資産	5,793		
ソフトウェア	4,020		
その他	1,773		
投資その他の資産	337,852		
投資及び出資金	217,502		
有価証券	818		
出資金	6,173		
その他	210,512		
投資損失引当金	△ 105,859		
長期延滞債権	2,806		
長期貸付金	12,115		
基金	210,702		
減債基金	100,962		
その他	109,740		
その他	1,794		
徴収不能引当金	△ 1,207		
流動資産	75,236		
現金預金	14,647		
未収金	1,540		
短期貸付金	2,550		
基金	56,538		
財政調整基金	32,142		
減債基金	24,395		
棚卸資産	-		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 42		
資産合計	1,611,381	純資産合計	617,393
		負債及び純資産合計	1,611,381

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	533,483
業務費用	281,135
人件費	119,167
職員給与費	93,663
賞与等引当金繰入額	7,671
退職手当引当金繰入額	10,678
その他	7,155
物件費等	145,412
物件費	103,268
維持補修費	11,869
減価償却費	30,276
その他	-
その他の業務費用	16,555
支払利息	4,395
徴収不能引当金繰入額	282
その他	11,879
移転費用	252,348
補助金等	93,114
社会保障給付	122,504
他会計への繰出金	36,379
その他	351
経常収益	33,613
使用料及び手数料	14,691
その他	18,922
純経常行政コスト	△ 499,870
臨時損失	7,588
災害復旧事業費	1,484
資産除売却損	2,260
投資損失引当金繰入額	3,721
損失補償等引当金繰入額	-
その他	123
臨時利益	1,222
資産売却益	941
その他	282
純行政コスト	△ 506,236

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	610,087	1,584,485	△ 974,398
純行政コスト(△)	△ 506,236		△ 506,236
財源	516,164		516,164
収等	300,507		300,507
国県等補助金	215,657		215,657
本年度差額	9,929		9,929
固定資産等の変動(内部変動)		12,570	△ 12,570
有形固定資産等の増加		38,388	△ 38,388
有形固定資産等の減少		△ 34,854	34,854
貸付金・基金等の増加		38,549	△ 38,549
貸付金・基金等の減少		△ 29,513	29,513
資産評価差額	△ 1,739	△ 1,739	
無償所管換等	△ 883	△ 883	
その他	-	801	△ 801
本年度純資産変動額	7,307	10,748	△ 3,441
本年度末純資産残高	617,393	1,595,233	△ 977,839



# 一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	501,018
業務費用支出	248,437
人件費支出	118,239
物件費等支出	115,136
支払利息支出	4,350
その他の支出	10,712
移転費用支出	252,582
補助金等支出	93,114
社会保障給付支出	122,504
他会計への繰出支出	36,379
その他の支出	584
業務収入	540,475
税込等収入	301,887
国県等補助金収入	206,922
使用料及び手数料収入	14,683
その他の収入	16,983
臨時支出	1,634
災害復旧事業費支出	1,484
その他の支出	150
臨時収入	320
<b>業務活動収支</b>	<b>38,143</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	95,349
公共施設等整備費支出	37,293
基金積立金支出	39,167
投資及び出資金支出	2,680
貸付金支出	16,182
その他の支出	27
投資活動収入	59,267
国県等補助金収入	8,416
基金取崩収入	29,762
貸付金元金回収収入	17,532
資産売却収入	3,552
その他の収入	6
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 36,082</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	88,320
地方債償還支出	85,254
その他の支出	3,066
財務活動収入	86,502
地方債発行収入	86,502
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,818</b>
本年度資金収支額	244
前年度末資金残高	10,232
本年度末資金残高	10,476
前年度末歳計外現金残高	4,311
本年度歳計外現金増減額	△ 140
本年度末歳計外現金残高	4,171
本年度末現金預金残高	14,647

## 注記事項（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～50 年

工作物 5～60 年

物品 2～20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によります。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

その他の資産については、債権個別の回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本市の「歳計現金及び歳入歳出外現金の保管に関する要綱」において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円以上の場合に資産として計上していません。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 100 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
宮城県信用保証協会	—	320 百万円	44,494 百万円	44,815 百万円
(公財)仙台市建設公社	—	6 百万円	52 百万円	57 百万円
公共事業移転等融資地権者	—	—	0 百万円	0 百万円
計	—	326 百万円	44,546 百万円	44,815 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、都市改造事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.9%	59.8%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,234 百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 27,104 百万円

- ⑦ 過年度修正等に関する事項 該当事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

仙台市公有財産利用調整委員会で売却方針の確認がなされた資産

イ 内訳

資産種別	売却可能価額※	貸借対照表における簿価
事業用資産	154 百万円	110 百万円
土地	154 百万円	110 百万円

※令和4年3月31日時点における売却可能価額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法による）を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）残高

基金	金額
土地開発基金	3,908 百万円
市債管理基金	11,354 百万円

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 372,854 百万円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

項目	金額
標準財政規模	294,580 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	32,563 百万円
将来負担額	1,060,330 百万円
充当可能基金額	257,297 百万円
特定財源見込額	136,726 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	511,198 百万円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 6,164 百万円

- ⑦ 建物のうち 9,725 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書における基礎的財政収支※ 6,411 百万円

※業務活動

収支（支払利息支出を除く）＋ 投資活動収支 として算出

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	639,918 百万円	629,801 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	54,281 百万円	54,320 百万円
繰越金に伴う差額	△7,633 百万円	
令和2年度決算における剰余金を財政調整基金に積み立てたことにより生じた差額		2,200 百万円
資金収支計算書	686,565 百万円	686,322 百万円

相違の生じる要因

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（都市改造事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計）の分について相違が生じます。

また、整理仕訳として会計間振替を行った金額分についても相違が生じます。

繰越金に伴う差額

資金収支計算書は、前年度からの繰越金歳入を含まないため、当該金額分について歳入歳出決算書と相違が生じます。

令和2年度決算における剰余金を財政調整基金に積み立てたことにより生じた差額

資金収支計算書は、令和2年度決算における剰余金のうち仙台市財政調整基金条例第2条第2項の規定により基金に積み立てた金額を含むため、当該金額分について歳入歳出

決算書と相違が生じます。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

	金額
資金収支計算書	
業務活動収支	38,143 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	8,416 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	13,596 百万円
減価償却費	△ 30,276 百万円
賞与等引当金繰入額	△ 7,671 百万円
退職手当引当金繰入額	△ 10,678 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 282 百万円
資産除売却損	△ 2,260 百万円
資産売却益	941 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	9,929 百万円

④ 一時借入金の限度額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 50,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当事項はありません。



# 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,562,421	固定負債	1,631,275
有形固定資産	2,323,666	地方債等	1,179,194
事業用資産	1,104,942	長期未払金	1,731
土地	503,397	退職手当引当金	94,159
立木竹	3,689	損失補償等引当金	326
建物	746,365	その他	355,865
建物減価償却累計額	△ 397,193	流動負債	167,275
工作物	499,696	1年内償還予定地方債等	125,229
工作物減価償却累計額	△ 262,356	未払金	21,282
船舶	-	未払費用	687
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,290
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,365
航空機	2,104	預り金	6,241
航空機減価償却累計額	△ 2,104	その他	3,181
その他	-	負債合計	1,798,551
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	11,343	固定資産等形成分	2,630,211
インフラ資産	1,127,451	余剰分(不足分)	△ 1,713,979
土地	242,653		
土地減損損失累計額	△ 154		
建物	76,035		
建物減価償却累計額	△ 34,733		
工作物	1,797,110		
工作物減価償却累計額	△ 1,004,650		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,189		
物品	258,511		
物品減価償却累計額	△ 167,238		
無形固定資産	16,666		
ソフトウェア	5,618		
その他	11,048		
投資その他の資産	222,089		
投資及び出資金	7,358		
有価証券	1,064		
出資金	6,293		
その他	-		
投資損失引当金	△ 260		
長期延滞債権	3,078		
長期貸付金	12,115		
基金	199,348		
減債基金	89,608		
その他	109,740		
その他	1,821		
徴収不能引当金	△ 1,371		
流動資産	152,362		
現金預金	68,767		
未収金	14,905		
短期貸付金	2,550		
基金	65,240		
財政調整基金	40,845		
減債基金	24,395		
棚卸資産	1,294		
その他	171		
徴収不能引当金	△ 565		
繰延資産	-		
資産合計	2,714,783	純資産合計	916,232
		負債及び純資産合計	2,714,783

# 全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	809,312
業務費用	419,407
人件費	145,886
職員給与費	114,912
賞与等引当金繰入額	9,167
退職手当引当金繰入額	12,615
その他	9,192
物件費等	248,875
物件費	134,970
維持補修費	21,207
減価償却費	74,867
その他	17,832
その他の業務費用	24,646
支払利息	9,616
徴収不能引当金繰入額	805
その他	14,226
移転費用	389,904
補助金等	267,018
社会保障給付	122,515
他会計への繰出金	-
その他	372
経常収益	140,077
使用料及び手数料	116,416
その他	23,662
純経常行政コスト	△ 669,234
臨時損失	6,429
災害復旧事業費	1,484
資産除売却損	4,051
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	893
臨時利益	1,571
資産売却益	941
その他	630
純行政コスト	△ 674,093

# 全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	895,490	2,629,875	△ 1,734,385
純行政コスト(△)	△ 674,093		△ 674,093
財源	692,076		692,076
税金等	370,966		370,966
国県等補助金	321,110		321,110
本年度差額	17,983		17,983
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,003	3,003
有形固定資産等の増加		73,333	△ 73,333
有形固定資産等の減少		△ 84,888	84,888
貸付金・基金等の増加		42,008	△ 42,008
貸付金・基金等の減少		△ 33,455	33,455
資産評価差額	△ 1,739	△ 1,739	
無償所管換等	4,277	4,277	
その他	220	801	△ 580
本年度純資産変動額	20,742	336	20,406
本年度末純資産残高	916,232	2,630,211	△ 1,713,979

# 全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	725,313
業務費用支出	335,175
人件費支出	144,501
物件費等支出	167,806
支払利息支出	9,234
その他の支出	13,634
移転費用支出	390,138
補助金等支出	267,018
社会保障給付支出	122,515
他会計への繰出支出	-
その他の支出	605
業務収入	810,917
税込等収入	366,436
国県等補助金収入	304,082
使用料及び手数料収入	116,700
その他の収入	23,699
臨時支出	2,404
災害復旧事業費支出	1,484
その他の支出	920
臨時収入	1,225
<b>業務活動収支</b>	<b>84,425</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	124,505
公共施設等整備費支出	66,928
基金積立金支出	41,364
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,182
その他の支出	31
投資活動収入	66,715
国県等補助金収入	13,965
基金取崩収入	31,506
貸付金元金回収収入	17,532
資産売却収入	3,560
その他の収入	151
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 57,790</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	130,440
地方債償還支出	127,304
その他の支出	3,136
財務活動収入	116,338
地方債発行収入	116,338
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 14,102</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>12,533</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>52,062</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>64,595</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,311</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 140</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,171</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>68,767</b>

## 注記事項（全体）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、一般会計および公営企業会計以外の特別会計における開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、一般会計および公営企業会計以外の特別会計における取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、一般会計および公営企業会計以外の特別会計における取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

一般会計および公営企業会計以外の特別会計における評価方法は以下の通りです。

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

公営企業会計における有価証券及び出資金については、取得原価により計上しています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 原材料、商品等・・・・・・・・個別法による低価法

ただし、公営企業会計においては以下の通りです。

先入先出法に基づく原価法・・・下水道事業会計、自動車運送事業会計、高速鉄道事業会計、水道事業会計、病院事業会計

移動平均法による原価法・・・ガス事業会計

##### ② 販売用土地・・・・・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～50年
工作物	5～60年
物品	2～20年

ただし、高速鉄道事業会計については、定額法又は定率法によっています。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上していません。

その他の資産については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
宮城県信用保証協会	—	320 百万円	44,494 百万円	44,815 百万円
(公財)仙台市建設公社	—	6 百万円	52 百万円	57 百万円
公共事業移転等融資地権者	—	—	0 百万円	0 百万円
計	—	326 百万円	44,546 百万円	44,815 百万円

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、都市改造事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、駐車場事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、下水道事業会計、自動車運送事業会計、高速鉄道事業会計、水道事業会計、ガス事業会計、病院事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。



なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公有財産利用調整委員会で売却方針の確認がなされた資産

イ 内訳

資産種別	売却可能価額※	貸借対照表における簿価
事業用資産	154 百万円	110 百万円
土地	154 百万円	110 百万円

※令和4年3月31日時点における売却可能価額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法による）を記載しています。

# 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,586,643	固定負債	1,647,002
有形固定資産	2,336,287	地方債等	1,186,786
事業用資産	1,116,621	長期未払金	1,763
土地	503,966	退職手当引当金	102,030
立木竹	3,689	損失補償等引当金	320
建物	763,806	その他	356,103
建物減価償却累計額	△ 404,341	流動負債	172,303
工作物	500,988	1年内償還予定地方債等	125,937
工作物減価償却累計額	△ 263,004	未払金	23,595
船舶	-	未払費用	1,128
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,331
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	10,349
航空機	2,104	預り金	6,419
航空機減価償却累計額	△ 2,104	その他	3,543
その他	490	負債合計	1,819,306
その他減価償却累計額	△ 316	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	11,343	固定資産等形成分	2,654,700
インフラ資産	1,127,451	余剰分(不足分)	△ 1,723,288
土地	242,653	他団体出資等分	4,399
土地減損損失累計額	△ 154		
建物	76,035		
建物減価償却累計額	△ 34,733		
工作物	1,797,110		
工作物減価償却累計額	△ 1,004,650		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	51,189		
物品	263,008		
物品減価償却累計額	△ 170,793		
無形固定資産	16,799		
ソフトウェア	5,652		
その他	11,146		
投資その他の資産	233,557		
投資及び出資金	5,356		
有価証券	3,000		
出資金	2,356		
その他	-		
長期延滞債権	3,113		
長期貸付金	12,179		
基金	212,023		
減債基金	89,608		
その他	122,415		
その他	2,312		
徴収不能引当金	△ 1,426		
流動資産	168,474		
現金預金	79,673		
未収金	19,646		
短期貸付金	2,594		
基金	65,463		
財政調整基金	41,068		
減債基金	24,395		
棚卸資産	1,439		
その他	314		
徴収不能引当金	△ 656		
繰延資産	-		
資産合計	2,755,116	純資産合計	935,811
		負債及び純資産合計	2,755,116

# 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	932,987
業務費用	441,409
人件費	165,231
職員給与費	132,046
賞与等引当金繰入額	9,845
退職手当引当金繰入額	13,260
その他	10,080
物件費等	247,082
物件費	131,148
維持補修費	20,491
減価償却費	76,131
その他	19,312
その他の業務費用	29,096
支払利息	9,670
徴収不能引当金繰入額	828
その他	18,599
移転費用	491,578
補助金等	368,692
社会保障給付	122,515
他会計への繰出金	-
その他	372
経常収益	151,148
使用料及び手数料	116,416
その他	34,732
純経常行政コスト	△ 781,839
臨時損失	6,459
災害復旧事業費	1,484
資産除売却損	4,053
損失補償等引当金繰入額	-
その他	922
臨時利益	1,653
資産売却益	942
その他	711
純行政コスト	△ 786,645

# 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	915,971	2,653,794	△ 1,741,872	4,049
純行政コスト(△)	△ 786,645		△ 785,898	△ 747
財源	803,848		802,751	1,097
税金等	434,100		434,084	16
国県等補助金	369,748		368,667	1,081
本年度差額	17,203		16,853	350
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 1,768			
無償所管換等	4,279			
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	△ 89			
その他	214			
本年度純資産変動額	19,840	906	18,584	350
本年度末純資産残高	935,811	2,654,700	△ 1,723,288	4,399

# 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	8,701
前年度末資金残高	66,860
比例連結割合変更に伴う差額	△ 60
本年度末資金残高	75,501
前年度末歳計外現金残高	4,311
本年度歳計外現金増減額	△ 140
本年度末歳計外現金残高	4,171
本年度末現金預金残高	79,673

## 注記事項（連結）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 原材料、商品等・・・・・・・・個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法に基づく原価法、移動平均法による原価法によっています。

##### ② 販売用土地・・・・・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～50 年

工作物 5～60 年

物品 2～20 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつてい  
ます。）
- ③ リース資産
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース  
取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース  
取引を除きます。）  
・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検  
討し、徴収不能見込額を計上しています。  
その他の資産については、債権個別の回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上していま  
す。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関  
する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込  
額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万  
円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によつています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によつています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
宮城県信用保証協会	—	320 百万円	44,494 百万円	44,815 百万円
公共事業移転等融資地権者	—	—	0 百万円	0 百万円
計	—	320 百万円	44,494 百万円	44,815 百万円

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	—	—
都市改造事業特別会計	特別会計	全部連結	—
公共用地先行取得事業特別会計	特別会計	全部連結	—
公債管理特別会計	特別会計	全部連結	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	—
新墓園事業特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
中央卸売市場事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
自動車運送事業会計	公営企業会計	全部連結	—
高速鉄道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—



団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
ガス事業会計	公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	公営企業会計	全部連結	—
宮城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(普通会計) 39.10% (事業会計) 43.39%
(公財)仙台ひと・まち交流財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)せんだい男女共同参画財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市スポーツ振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市市民文化事業団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台フィルハーモニー管弦楽団	第三セクター等	全部連結	—
(社福)仙台市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
(社福)緑仙会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市健康福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市医療センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市救急医療事業団	第三セクター等	全部連結	—
(株)仙台市環境整備公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市産業振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台観光国際協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)瑞鳳殿	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市建設公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市公園緑地協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)仙台市水道サービス公社	第三セクター等	全部連結	—
仙台交通(株)	第三セクター等	全部連結	—
仙台ガスサービス(株)	第三セクター等	全部連結	—
仙台ガスエンジニアリング(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株)クリーンエナジー	第三セクター等	全部連結	—
(株)たいはっくる	第三セクター等	比例連結	25.00%
(株)仙台港貿易促進センター	第三セクター等	比例連結	32.46%
仙台エルピーガス(株)	第三セクター等	比例連結	48.00%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却がすでに決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

資産種別	売却可能価額※	貸借対照表における簿価
事業用資産	154 百万円	110 百万円
土地	154 百万円	110 百万円

※令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法による）を記載しています。